



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 金井 祐二

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	104,318	6.6	34,871	15.6	23,233	15.2
27年3月期第3四半期	97,838	△1.8	30,158	3.7	20,172	16.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,643百万円 (△73.5%) 27年3月期第3四半期 59,084百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.68	51.61
27年3月期第3四半期	43.69	43.64

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,665,221	529,145	6.8
27年3月期	7,550,949	523,535	6.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 523,368百万円 27年3月期 518,160百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	8.8	27,500	6.1	61.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	470,888,177 株	27年3月期	470,888,177 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	24,643,274 株	27年3月期	19,127,235 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	449,529,614 株	27年3月期3Q	461,654,824 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う資金利益の減少を補い、ほぼ前年同期並の700億44百万円となりました。一方、経費は、預金保険料の減少を主因に前年同期比13億9百万円減少し431億58百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は前年同期比11億47百万円増加し268億85百万円となりました。

経常利益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加や与信費用の減少などにより前年同期比45億19百万円増益の320億43百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比24億94百万円増益の216億96百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比47億12百万円増益の348億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30億61百万円増益の232億33百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中1,142億円増加し7兆6,652億円となり、負債は期中1,086億円増加し7兆1,360億円となりました。純資産は期中56億円増加し5,291億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中1,846億円増加し4兆9,915億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中1,361億円減少し2兆1,845億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、期中1,380億円増加し6兆3,934億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	164,918	335,452
コールローン及び買入手形	114,604	2,412
買入金銭債権	13,491	11,884
商品有価証券	1,074	1,619
金銭の信託	5,000	4,998
有価証券	2,320,706	2,184,555
貸出金	4,806,908	4,991,567
外国為替	4,539	3,603
リース債権及びリース投資資産	41,498	43,628
その他資産	29,006	32,302
有形固定資産	67,545	67,767
無形固定資産	9,007	8,558
退職給付に係る資産	3	183
繰延税金資産	1,672	1,527
支払承諾見返	15,561	16,065
貸倒引当金	△44,591	△40,906
資産の部合計	7,550,949	7,665,221
<b>負債の部</b>		
預金	6,112,402	6,172,776
譲渡性預金	142,955	220,627
コールマネー及び売渡手形	170,265	62,114
債券貸借取引受入担保金	262,906	282,189
借入金	187,647	256,245
外国為替	241	466
新株予約権付社債	24,034	24,122
その他負債	47,893	39,197
役員賞与引当金	67	50
退職給付に係る負債	1,297	2,022
役員退職慰労引当金	640	592
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,154
ポイント引当金	152	155
偶発損失引当金	1,133	944
繰延税金負債	50,606	48,846
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,505
支払承諾	15,561	16,065
負債の部合計	7,027,413	7,136,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	302,852	320,740
自己株式	△12,251	△16,892
株主資本合計	368,394	381,640
その他有価証券評価差額金	136,783	128,707
繰延ヘッジ損益	△9	△70
土地再評価差額金	13,960	13,863
為替換算調整勘定	461	438
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△1,211
その他の包括利益累計額合計	149,766	141,728
新株予約権	316	377
非支配株主持分	5,058	5,398
純資産の部合計	523,535	529,145
負債及び純資産の部合計	7,550,949	7,665,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	97,838	104,318
資金運用収益	65,176	65,624
(うち貸出金利息)	45,028	44,100
(うち有価証券利息配当金)	19,230	20,746
役務取引等収益	13,966	14,256
その他業務収益	16,160	17,683
その他経常収益	2,534	6,754
経常費用	67,679	69,447
資金調達費用	2,691	3,288
(うち預金利息)	1,625	1,750
役務取引等費用	4,955	5,385
その他業務費用	13,558	14,741
営業経費	45,054	43,719
その他経常費用	1,418	2,312
経常利益	30,158	34,871
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	110	185
固定資産処分損	101	124
減損損失	9	60
税金等調整前四半期純利益	30,047	34,689
法人税、住民税及び事業税	7,381	9,007
法人税等調整額	1,728	2,096
法人税等合計	9,110	11,104
四半期純利益	20,937	23,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	765	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,172	23,233

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	20,937	23,584
その他の包括利益	38,147	△7,941
その他有価証券評価差額金	37,557	△8,150
繰延ヘッジ損益	9	△60
為替換算調整勘定	157	△22
退職給付に係る調整額	310	218
持分法適用会社に対する持分相当額	112	74
四半期包括利益	59,084	15,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,299	15,292
非支配株主に係る四半期包括利益	784	350



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成28年3月期 第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況 (単体)

- コア業務粗利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う資金利益の減少を補い、ほぼ前年同期並の70億44百万円となりました。
- 経費は、預金保険料の減少を主因に前年同期比13億9百万円減少し43億58百万円となりました。
- これらの結果、コア業務純益は前年同期比11億47百万円増加し26億85百万円となりました。
- 経常利益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加や与信費用の減少などにより前年同期比45億19百万円増益の32億43百万円となりました(計画進捗率83%)。
- 四半期純利益は、前年同期比24億94百万円増益の21億96百万円となりました(計画進捗率85%)。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成28年3月期 業績予想 (12ヵ月間)
			前年同期比		
コア業務粗利益	①	70,044	△ 162	70,206	
資金利益		62,452	△ 132	62,584	
役務取引等利益		7,005	△ 148	7,154	
その他業務利益(除く債券関係損益)		586	118	468	
経費 (△)	②	43,158	△ 1,309	44,468	
人件費		24,603	59	24,543	
物件費		16,353	△ 1,567	17,920	
税金		2,201	197	2,004	
コア業務純益(①-②)		26,885	1,147	25,738	34,000
臨時損益等		5,157	3,372	1,785	
うち有価証券関係等損益		2,453	2,281	172	
国債等債券関係損益		804	154	650	
株式等関係損益		1,970	1,968	2	
株式等売却益		3,331	3,292	38	
株式等売却損 (△)		37	22	14	
株式等償却 (△)		1,323	1,301	22	
退職給付費用関係		△ 321	158	△ 480	
うち与信費用 (△)		△ 668	△ 806	138	
一般貸倒引当金繰入額		(△4,212)	(△3,543)	(△669)	
不良債権処理額		235	△ 176	411	
うち個別貸倒引当金繰入額		(3,309)	(2,896)	(413)	
貸倒引当金戻入益 (△)		903	646	256	
償却債権取立益 (△)		0	△ 16	16	
経常利益		32,043	4,519	27,524	38,500
特別損益		△ 182	△ 72	△ 109	
税引前四半期純利益		31,860	4,446	27,414	
法人税等 (△)		10,164	1,952	8,212	
うち繰延税金資産取崩額 (△)		△ 182	708	△ 891	
四半期(当期)純利益		21,696	2,494	19,201	25,500

## 2. 貸出金の内訳 (単体)

■貸出金は、リテール貸出の増加を主因に前年同期比2,513億円増加し、年率5.3%と引き続き高い伸びとなりました。

(単位：億円)

	27年12月末		27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比		
貸出金	50,282	781	2,513	49,500
リテール	38,035	814	2,665	37,220
中小企業(注1.)	18,042	573	1,342	17,468
個人	19,993	241	1,323	19,752
うち住宅ローン(注2.)	19,353	245	1,277	19,107
うちアパートローン	4,743	81	507	4,661
公共	1,118	△ 61	56	1,179
海外店	528	△ 28	△ 32	556
その他(注3.)	10,600	56	△ 176	10,544
うち非居住者(国内店)	629	60	239	568

- (注) 1. 地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。  
 2. 住宅関連の一般貸出を含めております。  
 3. 大・中堅企業及び(注1.)で除いた中小企業を含めております。

## 3. 預金等の内訳 (単体)

■預金等は、前年同期比1,615億円増加し、年率2.6%と安定した増加を維持しました。

(単位：億円)

	27年12月末		27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比		
預金等	64,111	718	1,615	63,392
預金	61,790	838	1,244	60,951
うち個人	46,151	727	699	45,424
うち法人	12,881	239	384	12,641
譲渡性預金	2,320	△ 120	370	2,440

## 4. 個人預かり金融資産の内訳 (単体)

■個人預かり金融資産は、年金保険等が増加したものの公共債(国債等)の償還に伴う減少などにより、前年同期比95億円の減少となりました。

(単位：億円)

	27年12月末		27年9月末	26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比		
個人預かり金融資産	8,766	190	△ 95	8,575
投資信託	2,642	93	△ 33	2,549
年金保険等	5,007	174	330	4,833
公共債(国債等)	973	△ 71	△ 351	1,324
外貨預金	143	△ 5	△ 40	184

5. 四半期中平均利回の推移 (単体)  
(国内部門)

(単位：%)

	27年3月期				28年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	1.32	1.30	1.27	1.26	1.21	1.20	1.19
有価証券利回	1.41	0.88	1.11	0.87	1.50	0.88	1.37
預金等利回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

## 6. 業種別貸出状況 (単体)

(単位：億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	49,754	809	2,545	48,944	47,208
製造業	7,396	68	△ 70	7,327	7,466
農業、林業	74	0	5	73	68
漁業	19	△ 13	△ 17	32	36
鉱業、採石業、砂利採取業	40	1	4	38	35
建設業	1,710	66	34	1,643	1,675
電気・ガス・熱供給・水道業	383	17	79	365	303
情報通信業	270	1	△ 33	269	303
運輸業、郵便業	1,479	16	△ 26	1,463	1,506
卸売業、小売業	4,609	48	△ 3	4,561	4,613
金融業、保険業	1,846	△ 15	△ 79	1,862	1,925
不動産業、物品賃貸業	5,567	195	563	5,371	5,004
医療・福祉	2,449	124	260	2,325	2,189
その他サービス業	2,165	56	207	2,108	1,957
地方公共団体	1,118	△ 61	56	1,179	1,061
その他	20,622	301	1,562	20,321	19,060
個人	19,993	241	1,323	19,752	18,670
非居住者	629	60	239	568	390

## 7. 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位：億円)

	27年12月末			27年9月末			26年12月末		
	評価損益	うち益	うち損	評価損益	うち益	うち損	評価損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	0	0	0	—
その他有価証券	1,888	1,904	16	1,741	1,766	25	1,952	1,958	6
株式	1,249	1,251	1	1,072	1,087	14	1,119	1,122	3
債券	343	344	0	359	360	0	449	450	0
その他	294	308	14	309	318	9	383	385	2

(注) 「その他有価証券」につきましては時価評価していますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 8. 金融再生法ベースの категорияによる開示債権 (単体)

(単位: 億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	268	△ 20	△ 28	289	297
危険債権	374	0	△ 21	374	396
要管理債権	355	△ 0	36	355	318
小計(金融再生法開示債権)	998	△ 20	△ 13	1,019	1,011
正常債権	49,780	795	2,586	48,985	47,194
合計	50,778	774	2,572	50,004	48,206
総与信に占める割合	1.96 %	△ 0.07 %	△ 0.13 %	2.03 %	2.09 %

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

## 【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位: 億円)

	27年12月末			27年9月末	26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	△ 8	△ 7	131	130
危険債権	374	0	△ 21	374	396
要管理債権	355	△ 0	36	355	318
小計(金融再生法開示債権)	852	△ 8	7	861	844
正常債権	49,780	795	2,586	48,985	47,194
合計	50,633	786	2,594	49,846	48,039
総与信に占める割合	1.68 %	△ 0.04 %	△ 0.07 %	1.72 %	1.75 %

平成27年12月末の自己資本比率(国際統一基準)につきましては、確定次第公表いたします。

以上